

公益財団法人 国家基本問題研究所
総合安全保障プロジェクト

中国軍事動向月報

2026年5月



JINF

Japan Institute
for National Fundamentals

目 次

1 全 般	・ ・ ・ 3
2 各軍等	・ ・ ・ 4
3 対台湾動向	・ ・ ・ 7
4 対日動向	・ ・ ・ 10
5 南シナ海動向	・ ・ ・ 20
6 軍事交流	・ ・ ・ 23
参考文献	・ ・ ・ 25

中国軍事動向月報：2026 年 5 月

2026. 6. 5

国家基本問題研究所 研究員 中川真紀

1 全 般

5 月は空母編隊や強襲揚陸艦編隊が太平洋に展開する等、海軍の訓練が活発化した。各戦区海軍の編隊が連携しているかどうかは不明であるが、戦区主催の統合演習が公表されておらず、海軍独自で総合訓練を行っている可能性もある。空軍も台湾周辺における軍用機の活動は昨年と比較すれば低調ではあったが、月間では活動ソーティ数や戦備パトロール回数も増加し、逐次訓練が活発化している。また国境周辺地域においては、海洋調査船の活動や外国艦艇に対する対応等、威嚇・牽制をする活動が多く見られた。軍全般として、3 月の全人代、5 月の労働節休暇を終了し、部隊訓練の規模やレベルを上げてきている模様だ。

海軍の注目される活動として、3 月 29 日以降、日本海に進出していた北部戦区海軍の艦艇 5 隻の内、4 月 11 日に太平洋に航行した情報収集艦を除く 4 隻が 4 月 27 日～5 月 2 日にかけて東シナ海へ帰投した。津軽・宗谷海峡の通過が公表されていないことから、約 1 か月間日本海で活動していたことになるが、露との共同訓練に関する報道は確認されていない。一方、習近平共産党中央委員会総書記・国家主席が 6 月 8～9 日に北朝鮮を国賓として訪問することとなった。習近平にとって 7 年ぶりの訪朝であり、今年初の外遊となるため、北朝鮮としてもそれなりの見返りを準備している可能性がある。仮に北朝鮮日本海側の羅津港の中国軍による使用が議題になるとすれば、北部戦区海軍の編隊はその事前調査等の為に日本海で活動していた可能性もある。羅津港への中国海軍の常駐や、更には中国軍機の羅津港含む羅先特別市の中国内陸からの上空通過が可能になれば、日本の警戒監視勢力の分散を招く恐れがあり、訪朝結果に要注目である。

台湾に対しては、頼總統就任 2 周年（5/20）を契機とした統合演習等の軍事的威圧は確認されなかった。但し、トランプ訪中に関し、頼總統が 17 日に Facebook に投稿した「中華民国の現状を防衛し、『台独』問題は存在しない」の一項目は、中国が武力侵攻の条件とする「台湾当局が交渉による兩岸統一問題の平和的解決を無期限に拒否した場合」にあてはまる可能性がある。このような頼政権に対し、中国軍が今後、統合演習やグレーゾーンでのハラスメント等で威圧を強化するのか、今後の動向を注視する。

日本に対しては、「軍国主義復活反対」のナラティブをシャングリラダイアログでも喧伝し、認知戦を強化した。特に中露首脳会談後の共同会見で習近平国家主席が「軍国主義を『復活』させようとする挑発行為に全て反対」と公に自らの言葉で語り、更に「新型軍国主義」という文言が中露共同声明の中に記述された。今後、習近平政権が続く限り、「軍国主義復活反対」のナラティブは継続し、また中露が主導する SCO や BRICS 等の地域機構や国際会議の場で利用される可能性も大きくなった。今後、中国が露との連携をどのように利用して対日認知戦を展開するのかにも注意する必要がある。

2 各軍等

(1) 全般

○ 高官人事¹

5月7日、軍事法院一審は魏鳳和（元中央軍委委員・元国務委員兼国防相）を収賄罪で、李尚福（元中央軍委委員・前国務委員兼国防相）を贈収賄罪で、共に以下の判決を下した。

- ◇ 執行猶予2年付き死刑、執行猶予後は無期懲役で減刑・仮釈放は不可
- ◇ 政治的権利の終身に渡る剥奪及び全個人財産の没収

○ 「軍隊高級幹部教育管理監督の強化に関する若干の措置」の制定²

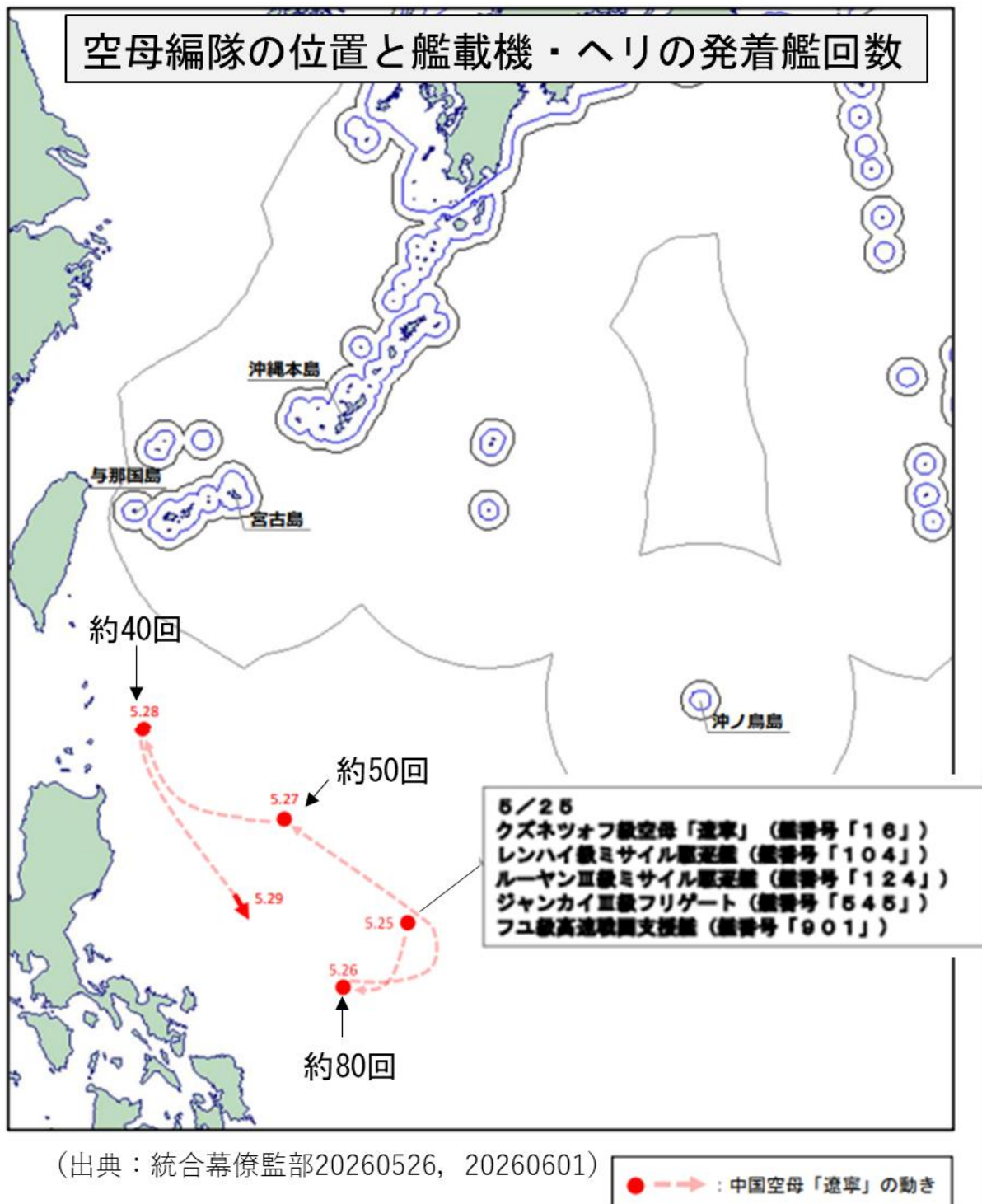
5月27日、中央軍事委員会はこの程、「軍隊高級幹部教育管理監督の強化に関する若干の措置」を制定したことを公表した。

(2) 海軍

○ 空母遼寧の西太平洋展開訓練³

5月19日、海軍は「5月19日、海軍は空母遼寧編隊を編成し、西太平洋で展開訓練を実施。この間、遠海戦術飛行・実弾射撃・掩護支援・総合救援等を演練し、部隊の実戦化訓練の水準を検閲する。これは年度計画に基づいた定例の訓練である」と公表。

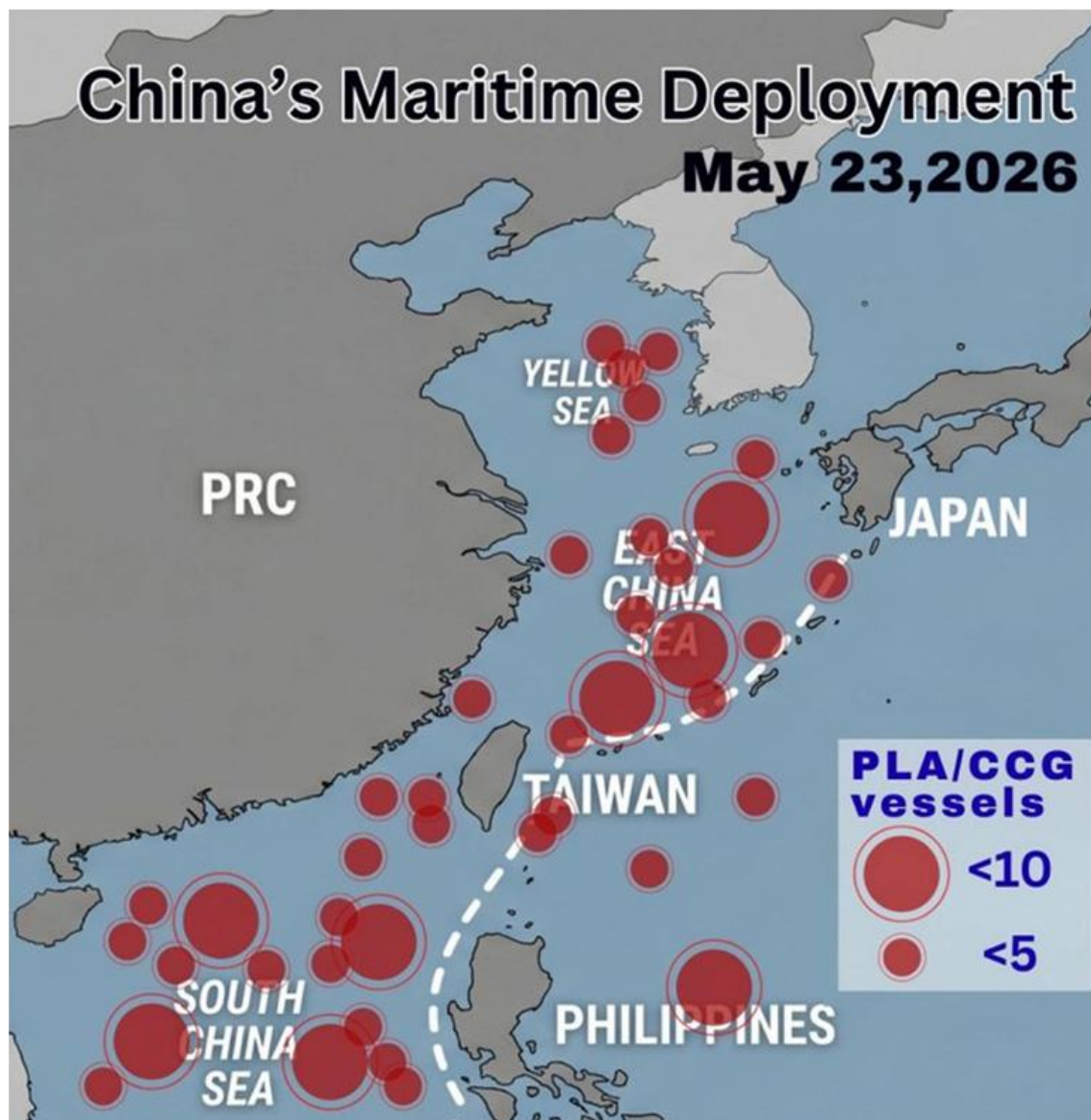
防衛省の公表した空母編隊の位置と一日当たりの艦載機・ヘリの発着艦回数は以下の通り。



○ 中国艦艇・海警船の展開⁴

5月23日、台湾国家安全会議秘書長の呉釗燮は自身のXで、「台湾の情報機関によると、北京での米中首脳会談後の数日間において、中国の艦船100隻以上が第1列島線付近に展開した」と公表した。

呉国家安全会議秘書長が公表した中国軍艦艇と海警船の位置



(出典 : <https://x.com/josephwutw20260523>)

【コメント】

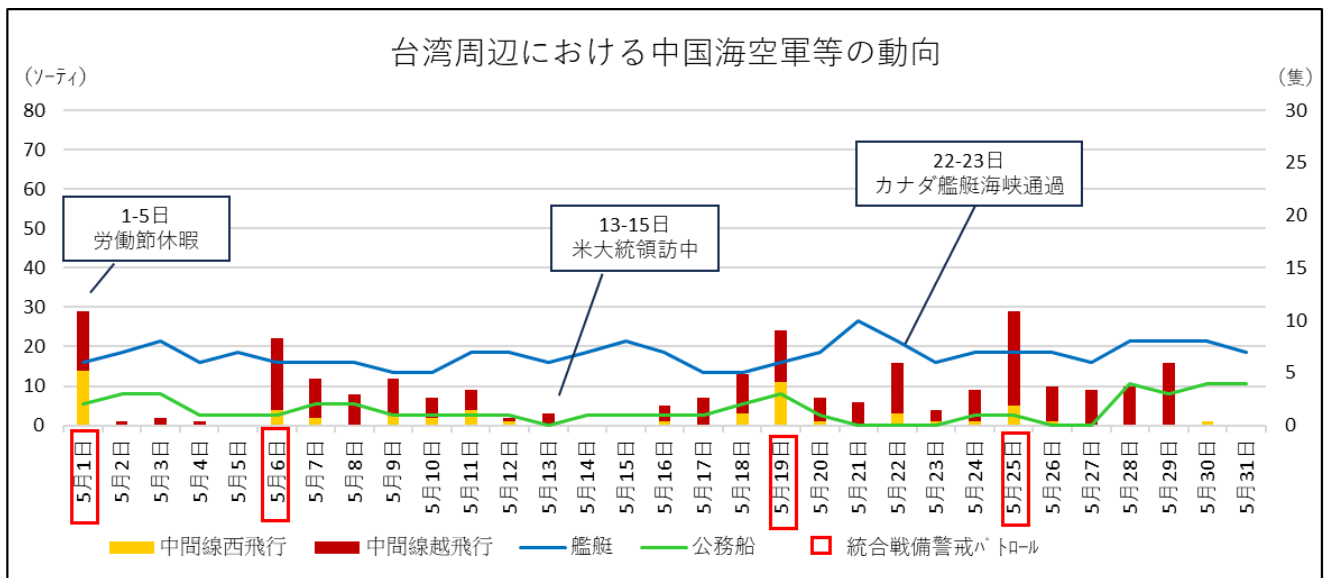
北部戦区主力の空母遼寧編隊、東部戦区の強襲揚陸艦編隊が5月下旬以降、共に太平洋で展開訓練を実施した。更に黄海から東・南シナ海にかけても多くの艦艇が活動し、部隊訓練の規模やレベルを上げてきている模様だ。

各戦区の編隊が連携しているかどうかは不明であるが、戦区主催の統合演習が公表されておらず、海軍独自で総合訓練を行っている可能性もある。

3 対台湾動向

(1) 台湾周辺での軍の活動状況

○ 中華民国国防部発表による台湾周辺での中国海空軍の動向



(資料源：中華民国国防部 HP を基に作成)

5月には中国軍機延べソーター274 (内、中間線超えが延べ216)、中国艦艇延べ209隻、公務船延べ46隻が確認。

1日における軍用機最大確認数は29ソーター、最大中間線超え24ソーター、海空統合戦備警戒パトロールは4回であった。

台湾空軍が撮影した25日パトロール中の
中国軍空中給油機YU-20及び戦闘機2機



(出典：中華民国国防部20260525)

○ カナダ艦艇の台湾海峡通過⁵

5月22～23日にかけて、カナダ艦艇 HMCS Charlottetown が通過したとの報道がなされたが、中国及び台湾の国防部共に公式の発表は確認されなかった。

(2) 金門周辺海域での動向

台湾海巡署によると5月の台湾制限水域への入域は7日⁶、21日⁷、26日⁸、27日⁹の4回で、いずれも4隻で約2時間の入域であった。

一方、中国海警東海分局報道官は5月26日に「5月26日、福建海警は金門付近海域において法に基づく法執行パトロールを実施し、編隊航行・識別照合・警告等により重点海域の管理統制を強化した」と公表した¹⁰。更に27日、「5月27日、福建海警は金門付近海域において法に基づく定例法執行パトロールを実施した。」と公表した¹¹。

(3) 東沙周辺海域での動向¹²

5月23日、中国海警3501が東沙制限水域に進入、台湾海巡署の台中艦が対応した。

海警3501は離脱を呼びかける台中艦に対し、「中華人民共和国は東沙群島に対し、主権・管轄権を有す。我が艦は定例パトロールを実施しており、妨害しないように」と応答した。

本年の海警船による東沙制限水域への進入は4隻延べ6回である。

(4) 米中首脳会談に関する頼清徳台湾総統の発言

○ 民進党結党40周年記念青年座談会での講演(5/17)¹³

台湾は既に主権を有する独立した国家であり、憲法上の名称は中華民国である。所謂「台独」の2文字の意味とは、台湾が中華人民共和国の一部ではなく、中華民国と中華人民共和国は互いに隷属しないことを指している。

○ Facebookでの発信(5/17)¹⁴

米中首脳会談に関する関係機関の報告を受け、以下の5点を国民に説明する

- 1 台湾は台湾海峡及び地域の平和安定の現状の擁護者
- 2 中国こそが地域の不安定化と現状変更の根源
- 3 中華民国の現状を防衛し、「台独」問題は存在しない（筆者注：この項目のみ内容記述）

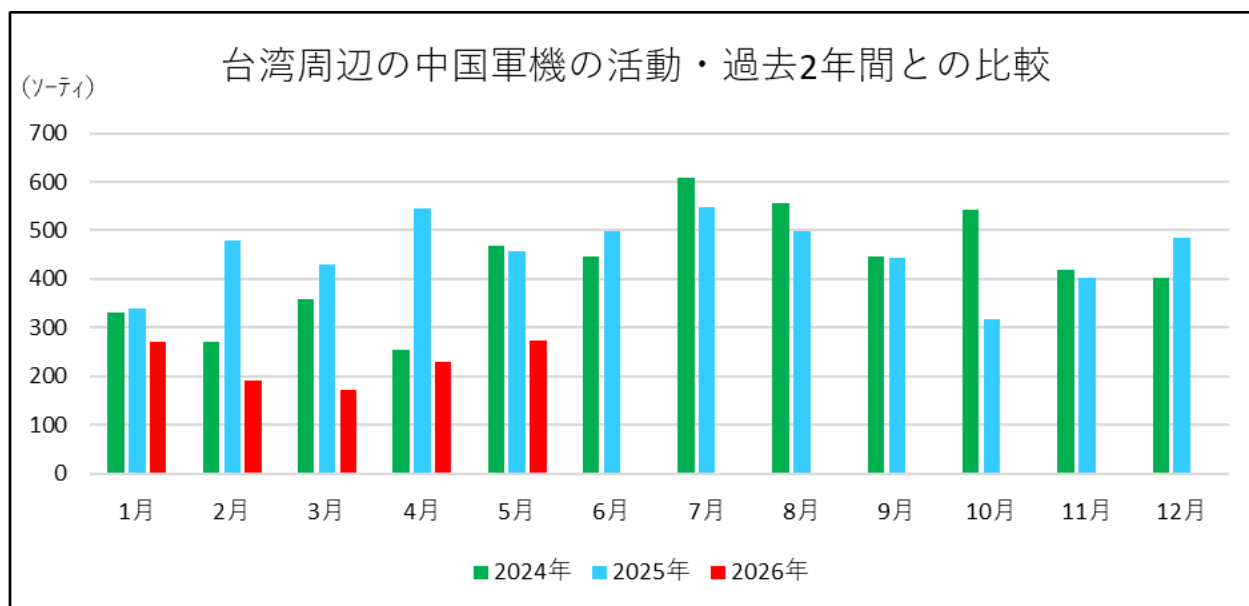
中華民国台湾は1つの独立した主権を有する民主国家であり、何度も申し上げているように自由民主主義の憲政体制を堅持し、中華民国と中華人民共和国は互いに隷属せず、侵犯併合を容認しない主権を堅持し、中華民国台湾の将来は全台湾人の意思によらねばならない。これは全台湾人の最大のコンセンサスであり、我々が守るべき現状であり、所謂「台独」問題は存在しない

- 4 台湾・米国の安全保障協力と武器売却は地域の平和安定擁護の重要な要素
- 5 台湾海峡の平和安定は決して犠牲或いは取引されるものではない

【コメント】

台湾国防部が公表した5月25日の戦備パトロールの写真にはYU-20空中給油機と戦闘機2機が確認された。台湾側の発表文書には「J-10、J-16、KJ-500等の各種戦闘機・支援機及び無人機」とのみ記述されており、既述がなくとも空中給油機も恒常的に参加するようになった可能性があり、訓練の幅を広げている。

活動ソーティ数は労働節休暇やトランプ米大統領訪中は特に低調だったものの、月間としては増加傾向にあり、また統合戦備パトロールも4月の2回から4回になったことから、訓練が徐々に活発化している可能性がある。



また、中国艦艇・海警船が第1列島線に100隻以上展開したと23日に台湾国家安全会議秘書長が公表し、更に5月1日からの休漁期間開始を口実としたと思われる金門海域や東沙での海警パトロールも活発化している。

しかし、頼總統就任2周年(5/20)やトランプ訪中に関する頼總統発言を契機とした台湾周辺での統合演習とは公表されていない。

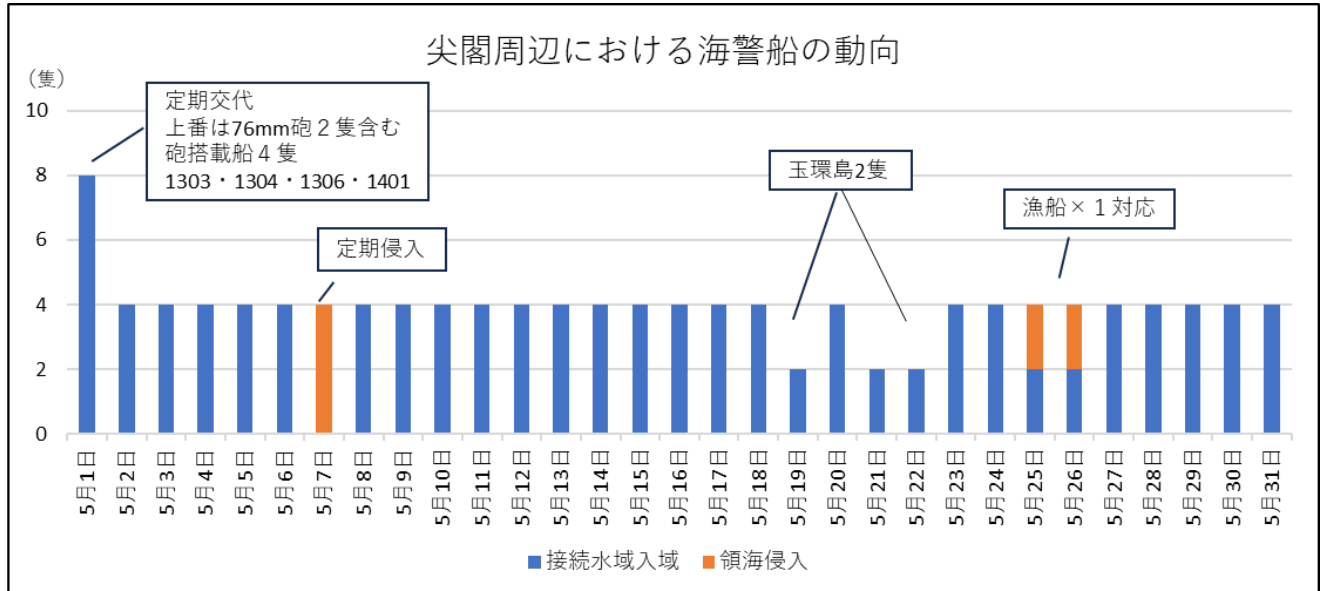
頼總統が17日にFacebookに投稿した「中華民国の現状を防衛し、『台独』問題は存在しない」の1項目は、「一つの中国原則と台湾問題」白書(2000年)にある武力侵攻の条件「台湾当局が交渉による兩岸統一問題の平和的解決を無期限に拒否した場合」にあてはまると中国側が判断した場合は、「反国家分裂法」(2005年)の第8条の「平和統一の可能性が完全に失われたとき、国は非平和的方式その他必要な措置を講じて、国家の主権と領土保全を守ることができる」が適用できる。

このような頼政権に対し、中国軍が統合演習やグレーゾーンでのハラスメント等で威圧を強化するのか、今後の動向を注視する。

4 対日動向

(1) 尖閣諸島周辺での活動状況

○ 海上保安庁発表等による尖閣周辺における中国海警船の動向



(資料源：海上保安庁 HP、八重山日報を基に筆者が作成)

5 月も砲搭載船 4 隻による活動を実施した。

定期交代は 1 日であり、定期侵入は 7 日で、月 1 回と変化はなかった。

5 月 26 日、中国海警局報道官は「5 月 26 日、日本漁船『獅子』が中国釣魚島（原文ママ）領海に侵入、中国海警は法に基づき警告・駆逐のための必要な措置を講じた」と公表¹⁵。日本漁船 1 隻に対し、海警船 2 隻での対応と変化はなかった。

○ 海洋調査船「向陽紅 22」の活動

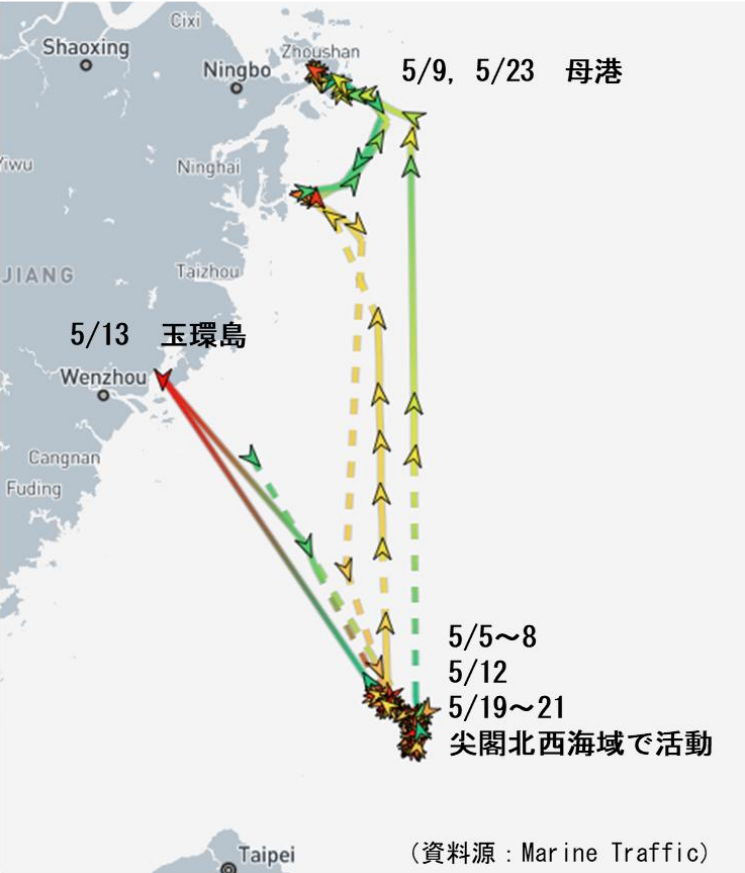
中国国务院自然資源部東海分局所属の海洋調査船「向陽紅 22」が、4 月に引き続き尖閣諸島周辺海域で活動した。海上保安庁からの 5 月 5 日以降の活動状況についての発表は現時点では未確認であるが、AIS で確認できる航跡は次頁の図の通り。

【コメント】

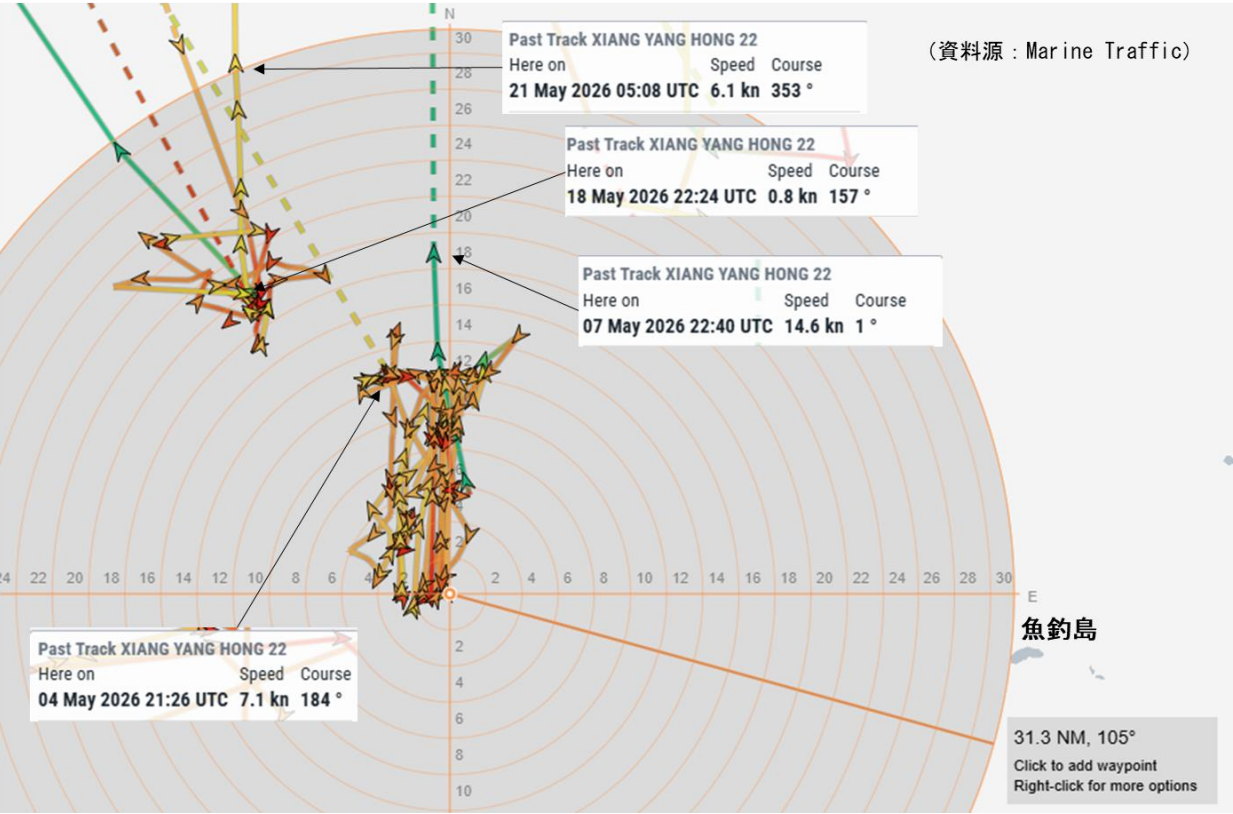
尖閣接続水域内で活動する海警船の動向に変化はなかったが、向陽紅 22 が玉環島や母港・舟山での補給・整備等を行いつつ、魚釣島から約 30 カリまで接近し、継続的に活動した。

また、向陽紅 22 の周辺海域では、尖閣上番編隊とは別の海警船 1 隻の航跡が常続的に確認された。海洋調査船を護衛していたと見られ、接続水域には進入しなかったものの、尖閣周辺で活動する海警船が増加した。

中国海洋調査船「向陽紅22」の5月の航跡

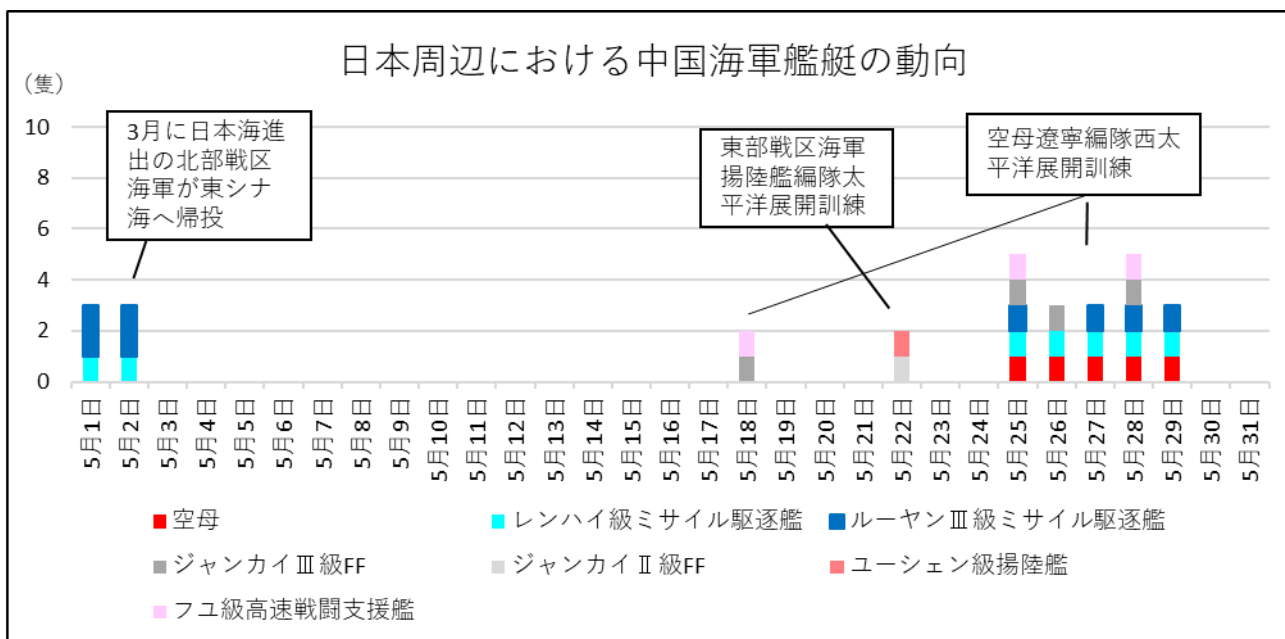


中国海洋調査船「向陽紅22」の航跡と尖閣諸島の位置



(2) 日本周辺での軍の活動状況

○ 防衛省統合幕僚監部発表による日本周辺における中国海軍の動向



(資料源：防衛省統合幕僚監部 HP を基に筆者が作成)

延べ 29 隻の活動が確認された防衛省によると、ジャンカイ III 級フリゲートは、海上自衛隊としては警戒監視において、初めて確認したものである。

【コメント】

3 月 29 日以降、日本海に進出していた北部戦区海軍の艦艇 5 隻の内、4 月 11 日に太平洋に航行した情報収集艦を除く 4 隻が 4 月 27 日～5 月 2 日にかけて東シナ海へ帰投した。津軽・宗谷海峡の通過が公表されていないことから、約 1 か月間日本海で活動していたことになるが、露との共同訓練に関する報道は確認されていない。一方、習近平共産党中央委員会総書記・国家主席が 6 月 8～9 日に北朝鮮を国賓として訪問することとなった。習近平にとって 7 年ぶりの訪朝であり、今年初の外遊となるため、北朝鮮としてもそれなりの見返りを準備している可能性がある。仮に北朝鮮日本海側の羅津港の中国軍による使用が議題になるとすれば、北部戦区海軍の編隊はその事前調査等の為に日本海で活動していた可能性もある。羅津港への中国海軍の常駐や、中国軍機の羅津港含む羅先特別市の上空通過が可能になれば、日本の警戒監視勢力の分散を招く恐れがあり、訪朝結果に要注目である。

今回、初確認と公表されたジャンカイ III 級フリゲート艦番号「545」は、2025 年 1 月 22 日に北部戦区海軍青島基地で就役した 054B 型の一番艦「漯河」である。新華社の報道によれば、排水量約 5,000 トンの新世代フリゲート艦であり、船体のステルス化・作戦指揮システム・総合射撃管制等の性能が大幅に向上し、多様な任務に対応可能とされる¹⁶。

下は防衛省が撮影したジャンカイ II とジャンカイ III の写真であるが、上部構造等を比較すると船体がステルス化されている状況が確認できる。システムの性能は写真からは確認できないが、中国が新たな艦艇の建造・戦力化を推進している一端と言える。

(空母編隊については「2 各軍等 (2) 海軍」の項参照)

「漯河」(545)の就役式



(出典：新華網20250122)

ジャンカイⅢ級フリゲート(艦番号「545」)



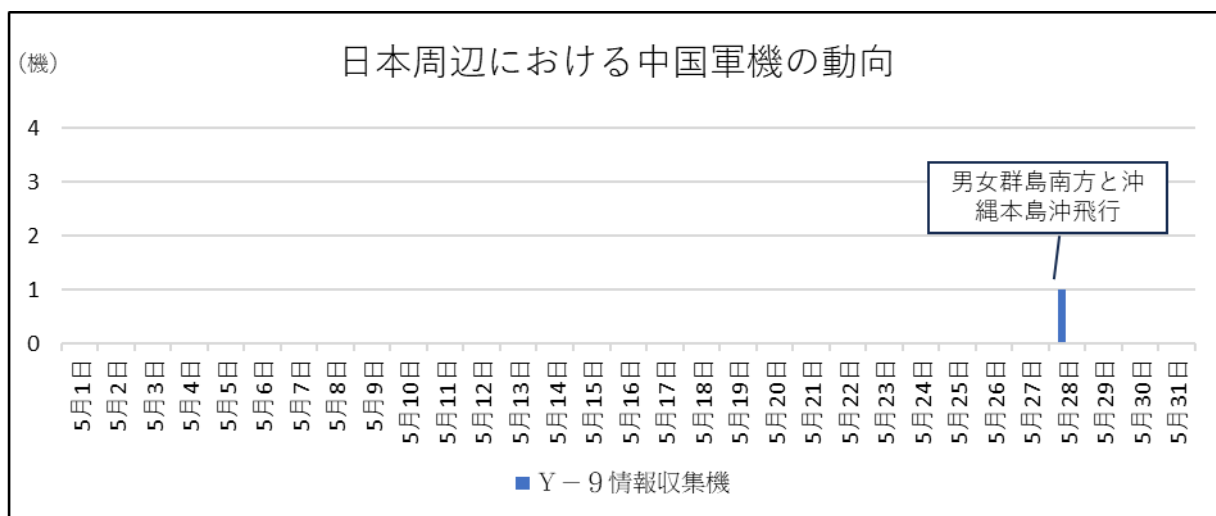
(出典：統合幕僚監部20260519)

ジャンカイⅡ級フリゲート(艦番号「599」)



(出典：統合幕僚監部20260525)

○ 防衛省統合幕僚監部発表による日本周辺における中国軍機の動向



(資料源：防衛省統合幕僚監部 HP を基に筆者が作成)

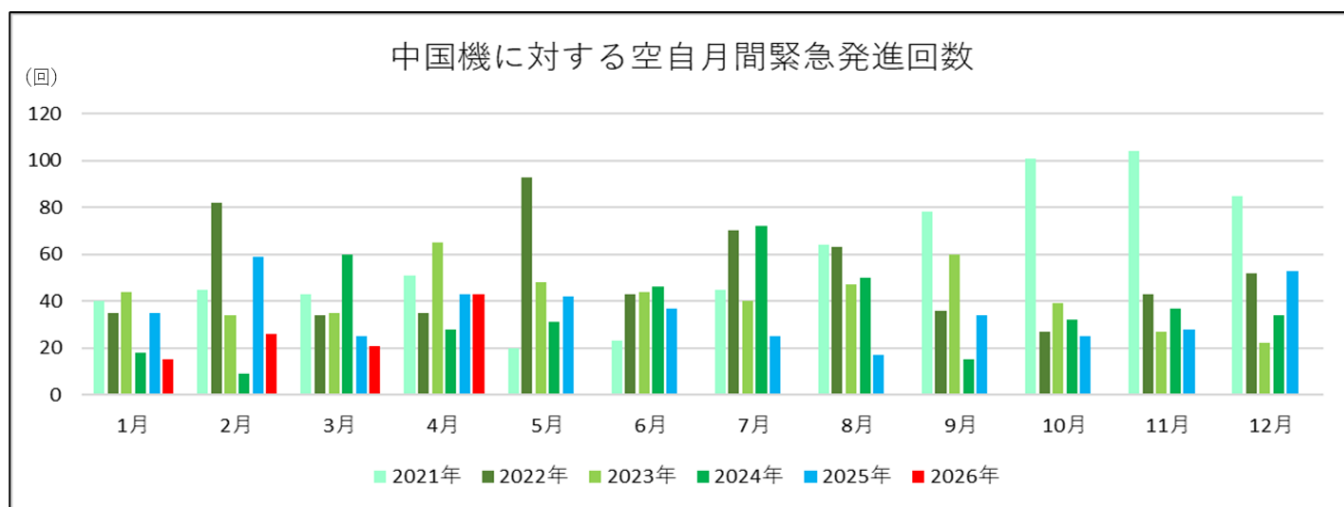
延べ1機の確認であった。

【コメント】

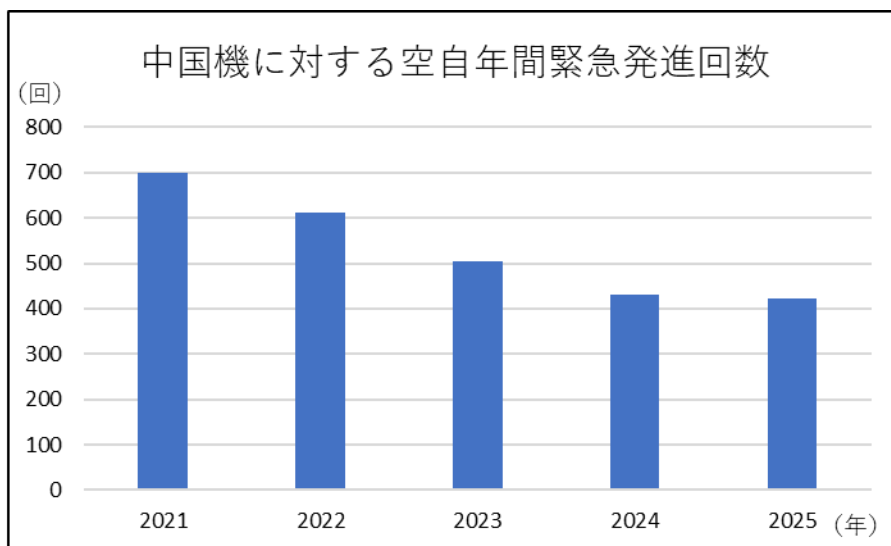
防衛省発表による中国軍機の特異な活動は3月1機、4月なし、5月1機と低調である。

しかし、上記の機数は、防衛省発表の「特異な」中国軍機の活動であるため、全体の状況把握の為、航空自衛隊の中国機に対する月間緊急発進回数を過去5年間で比較したのが下記の表である。なお、本月報発行時点では5月の月間緊急発進回数は未発表。

2026年4月の緊急発進回数は43回であり、2025年4月と同回数であった。年間緊急発進回数は年々減少傾向にあり、本年が特に減少しているかは今後の訓練最盛期に向けての活動を見ていく必要がある。



(資料源：統合幕僚監部HPを基に筆者が作成)



(資料源：統合幕僚監部HPを基に筆者が作成)

(3) 対日認知戦（解放軍報、国防部の発表からの抜粋のみ）

○ 日本「新型軍国主義」の現実的脅威を警戒 解放軍報対日論文シリーズ2（4/8～）

- ⑩ 東京裁判の歴史的正義と法的効力への挑戦は許されない¹⁷ 黄惠康 武漢大学国際法治研究院 5/7
- ⑪ 復古と称し、軍国主義の魂が甦り¹⁸ 黄嘉瑜 葛亜維 軍事科学院 5/9
- ⑫ 靖国神社に関する日本の負の動向は国際正義への挑戦¹⁹ 謝若初 国際関係学院 5/12
- ⑬ 憲法修正・軍拡の下心は自らを危険な境地に²⁰ 項昊宇 中国国際問題研究院アジア太平洋研究所 5/22
- ⑭ 国際社会は共に日本の軍需産業拡張を抑制すべき²¹ 曹慧敏 孫紹紅 国防大学 5/28

○ 日本の無人機対外協力推進に潜む危険²² 項昊宇 中国国際問題研究院 解放軍報 20260507 日本の無人機作戦能力向上の矛先は周辺国家であり、国際社会は強く警戒しなければならない。

○ 日本再軍備化の新たな動向に警戒²³ 劉琳 中央党校（国家行政学院）国際戦略研究院 解放軍報 20260508

バリカタン演習での日本の88式ミサイルの実射は、国外での初の攻撃型ミサイルの実射となった。これは、日本の新型軍国主義の勢いが憂慮すべきもので、地域の平和と安定への重大な脅威になっている証左だ。

○ 国防部定例記者会見（5月9日）²⁴

◇ 高市総理のFOIP構想提唱について

我々は、日本当局が、いわゆる「自由開放」や「安全保障協力」を装い、陣営間の対立を煽り、「小グループ」を作り出し、他国の戦略的安全保障と利益を損ない、自国の軍事的制約を緩和するための口実や突破口を見つけようとしていることに断固として反対する。

◇ 日比防衛相共同声明発表について

我々は、日比の一部の政治家による海洋問題に関する虚偽の言説と根拠のない中国への中傷に強烈に不満であり、断固反対する。

○ 日比軍事提携は地域の安全リスクを増大²⁵ 王守輝 陳桐 国防大学聯合作戦学院 解放軍報 20260514

日本のバリカタン参加は、比等との共同作戦能力向上だけでなく、触手を南シナ海まで伸ばし、アジア太平洋地域における軍事的影響力を拡大させるものだ。

○ 日本の武人装備への注力の企みは²⁶ 解放軍報 20260517

日本が無人装備へ注力するのは、攻撃性のある軍事力強化を目的とし、その軍事力整備を転換させるものだ。

○ 歴史の轍を踏めば、恥ずべき失敗は必至²⁷ 楊久成 国防大学 解放軍報 20260518

国家情報会議創設法が可決されれば、日本は戦後初の首相直轄の国家情報統合システムを有するようになり、首相が安保戦略の決定と情報アセットを同時に掌握することになる。これは戦前の軍国主義情報体制が悪い方向へ膨張したロジックと非常に類似しており、軍国主義の幽霊が情報分野で復活・変種したものと言える。

○ 日本が情報システムの集権化軍事化を推進²⁸ 付紅紅 林琳 田暁宇 国防科技大学外国語学院 解放軍報 20260518

日本政府の情報システム整備等の真の目的は、憲法修正・軍拡・軍需産業復活・外国への干渉強化等に関する障害を排除しようとするものだ。

○ 日本が複合型情報力を強化²⁹ 解放軍報 20260518

日本は情報体制強化と共に、人材の育成にも注力しており、民間との連携や同盟国との共同演習を通じた西側の技術等の吸収により、能力強化を加速している。

○ 日豪防衛協力強化は地域の平和と安定への攻撃³⁰ 項昊宇 中国国際問題研究院アジア太平洋研究所 解放軍報 20260521

近年の日豪防衛協力強化の背後には、多くの戦略的意図が隠されており、特に日本が戦後の軍事的制約解除や海外派兵をするために豪を重要な踏み台として利用しようとしているのだ。

○ 日本の宇宙軍事化推進を警戒³¹ 呂耀東 杜紹姝 中国社会科学院大学 解放軍報 20260525

先日日本防衛省が公表した「宇宙領域における防衛能力強化について」等の動向は、日本が専守防衛を打破し、宇宙における軍事能力を全面的に増強しようとすることを証明している。

○ 日本が先制サイバー戦力構築を加速³² 付紅紅 豁免 国防科技大学 解放軍報 20260525

今年10月1日から攻撃元のサーバーに侵入し、無害化措置を取ることが可能となる「能動的サイバー防御」は地域の安全保障の安定への新たな攻勢であり、厳重な警戒に値する。

○ 日本がホルムズ海峡に自衛隊派遣を企図³³

イラン情勢が緊張を続ける中、自衛隊派遣検討は、グレーゾーンを利用した海外派兵の戦略的企図の暴露である。

○ 国防部定例記者会見（5月28日）³⁴

◇ 防衛白書草案について

日本の言行不一致は酷くなるばかりだ。国際社会は日本の「欺瞞外交」と「被害者偽装」を十分に認識し、協力して日本の「新型軍国主義」を抑制し、地域および世界の平和と安定を擁護するべきである。

◇ 南西諸島での日米共同訓練について

日本の右翼勢力は軍事・安全保障分野において絶えず危険な進出と挑発行為を繰り返しており、この「新型軍国主義」は東アジアにおける禍の元となっている。

◇ 鹿屋基地における米軍のタイフーン配備について

日米が共同演習を装い、当該システムを日本に配備することは、他国の正当な安全保障上の利益を損ない、地域の軍拡競争と軍事衝突のリスクを高め、地域の安全と安定への深刻な脅威であり、我々はこれに断固として反対する。

◇ 日本の宇宙領域防衛力強化について

日本が宇宙領域における軍事的制約を緩和し、旧来の軍国主義路線に回帰しようとする試みは、歴史的潮流と時代の大勢に逆行するものだ。国際社会はこれを厳重に監視し、強固に阻止し、人類共通の故郷である宇宙を守り抜かなければならない。

◇ 日本の武器輸出緩和や比への輸出について

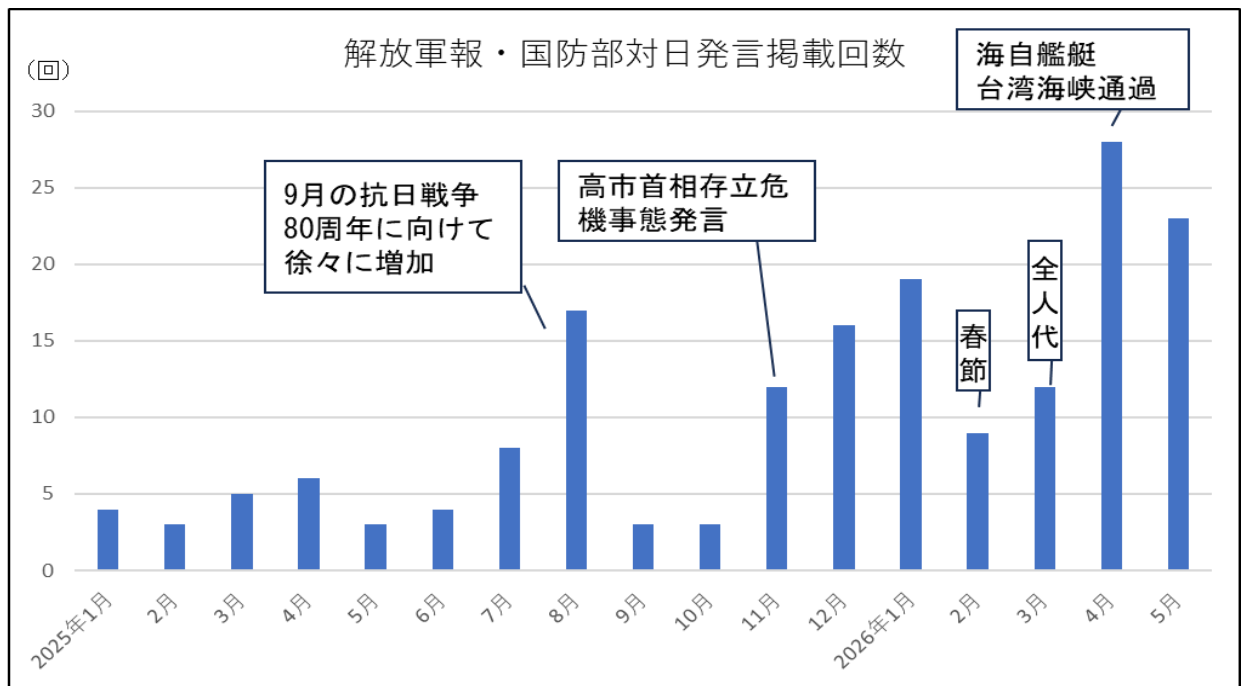
関係各国が悲惨な歴史を忘れず、分断と対立をやめ、日本の「新型軍国主義」を共同で抑制し、アジア太平洋地域の平和と安寧を擁護することを期待する。

【コメント】

下表は解放軍報の記事及び国防部記者会見での対日発言の掲載回数を纏めたものである。なお、解放軍報に掲載されていても、新華社や外交部 HP からの転電は含んでいない。

2025 年は 9 月 3 日の中国抗日・世界反ファシズム戦争勝利 80 周年記念大会に向けて、士気を高めるべく日本関連記事が増加したが、その後は通常の 3～4 回程度に戻った。

しかし、11 月の高市首相発言を受け外交部等の他機関と連携した対日批判を強化、2026 年に入り、春節や全人代で一時記事が減少したものの、海自艦艇の台湾海峡通過を受け、高市首相発言時以上の水準で対日牽制を継続している。



(4) 中露首脳会談での日本関連発言³⁵

5月20日、習近平国家主席は訪中したプーチン露大統領と首脳会談を実施、その後共同記者会見に臨むと共に、「中華人民共和国とロシア連邦による包括的戦略協力の更なる強化及び善隣友好協力の深化に関する共同声明」及び「中華人民共和国とロシア連邦による世界の多極化と新型国際関係の提唱に関する共同声明」に署名した。

○ 共同会見時の習近平主席の発言

共同記者会見において、習国家主席は日本を名指しはしなかったものの、「国連安全保障理事会の常任理事国として、中露両国は大国としての責任をしっかりと果たし、国連の権威と国際的公平正義を擁護し、一方的ないじめや歴史の流れを逆転させる行為に全て反対し、特に第二次世界大戦の勝利の成果を否定し、ファシズムと軍国主義を『復活』させようとする挑発行為に全て反対し、より公正で合理的な国際統治システムの構築を共同で推進しなければならない。」と述べた。

○ 「包括的戦略協力の更なる強化及び善隣友好協力の深化に関する共同声明」日本関連記述

- ◇ 双方は、日本が民生用とは信用できない敏感な核物質を長期かつ大量に備蓄していることに強い関心を有しており、日本の右翼勢力が容認できない野心と極端な挑発行為、即ち、「非核三原則」の修正推進を警戒する。それは同盟国との「核共有」の可能性を有する「拡大抑止」という、破壊的な方向への転換であり、更には独自の核保有の企図さえ含む。日本政府が核不拡散条約等の国際法上の義務を真摯に遵守するよう促す
- ◇ 双方は、現在、日本の急速な「再軍備」が地域の平和と安定への深刻な脅威であり、国際社会と地域諸国が強い警戒を抱いていると強調する。今年は東京裁判開廷 80 周年にあたる。裁判の審理において、日本の軍国主義者が犯した戦争犯罪の規模は極めて大きく、民間人に対する残虐行為は想像を絶するものであったことが明らかになった。日本政府はこの教訓を汲み取り、自らの非人道的な侵略の歴史に基づき第二次世界大戦の全結果を認め、かつて世界中の人々と日本自身に甚大な苦難をもたらした「新型軍国主義」と「再軍備」に抵抗するよう促す。

【コメント】

これまで中国は日本を「新型軍国主義」と見なす認知戦を展開してきたが、今回習近平が「軍国主義を『復活』させようとする挑発行為に全て反対」と公に自らの言葉で述べた意義は大きい。これにより、「日本の軍国主義復活反対」はファクトワ化され、習近平政権が続く限りその看板を下ろすことは難しくなり、2027年に予想される習近平4期目以降もこのナラティブは維持されることであろう。

また、「新型軍国主義」という文言が中露共同声明の中に記述された。これは今後、露は国際において日本の「新型軍国主義」を非難する根拠となる。更には、中露が主導する SCO や BRICS 等の地域機構や国際会議の場で利用される可能性も大きくなった。

今後、中国が露との連携をどのように利用して対日認知戦を展開するのかにも注意する必要がある。

5 南シナ海動向

(1) 南沙諸島

○ スカボロー礁

◇ 5月31日、南部戦区は、「5月31日、南部戦区は海空兵力によりスカボロー礁領海領空及び周辺海空域で戦備警戒パトロールを実施した。」と公表³⁶。

◇ 5月31日、中国海警局は、「5月31日、海警はスカボロー礁領海及び周辺区域で法執行パトロールを実施した。」と公表³⁷。

○ サンディ礁³⁸

環球時報の取材によると、5月3日に比側の5名が中国の警告を顧みず、違法にサンディ礁（筆者注：中国名は鉄線礁）に上陸した。中国海警はこれに対処すると共に、同礁に上陸し金属探知機による検査やパトロールを行い、国旗を掲げて中国の主権を宣言した。

サンディ礁に上陸する海警



国旗と「中国鉄線礁」を掲げる海警



(出典：環球網20260504)

○ イロコイ礁

5月7日、比沿岸警備隊報道官は自身のXで「5月6日、比沿岸警備隊の航空機が定期的な海上領域認識飛行を実施し、比のEEZ内での中国の違法な海洋科学調査活動に異を唱えた」と投稿³⁹。

これに対し中国海警局報道官は5月7日、「5月6日、向陽紅33号がイロコイ礁（筆者注：中国名は鯊藤礁）周辺海域で生態環境調査を行っていた所、比沿岸警備隊のアイランダー機1機が故意に接近し、妨害した」と公表⁴⁰。

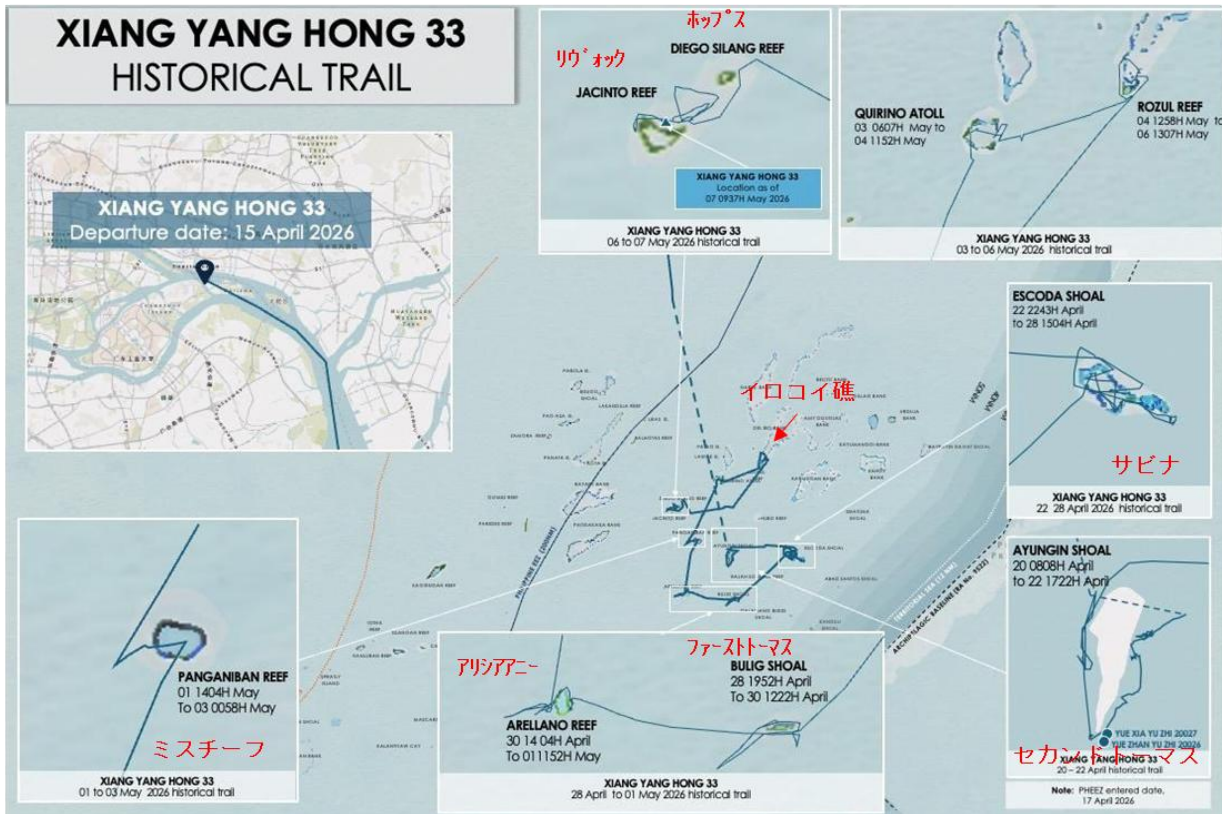
比沿岸警備隊撮影の向陽紅33



（出典：<https://x.com/jaytaryela> 20260507）

比の公開した向陽紅33の航跡

注：赤字は筆者が英語名を追記



（出典：<https://x.com/jaytaryela> 20260507）

(2) 西沙諸島

○ オランダ海軍艦艇の通航

5月27日、南部戦区報道官は「5月27日、オランダ海軍フリゲート艦「デ・ロイテル」が西沙諸島に侵入し、艦載ヘリを何度も飛行させて領空侵犯を行った。南部戦区は海空兵力により、法に基づき言葉による警告・警告的電子妨害等の必要な措置を講じ、駆逐した」と公表⁴¹。

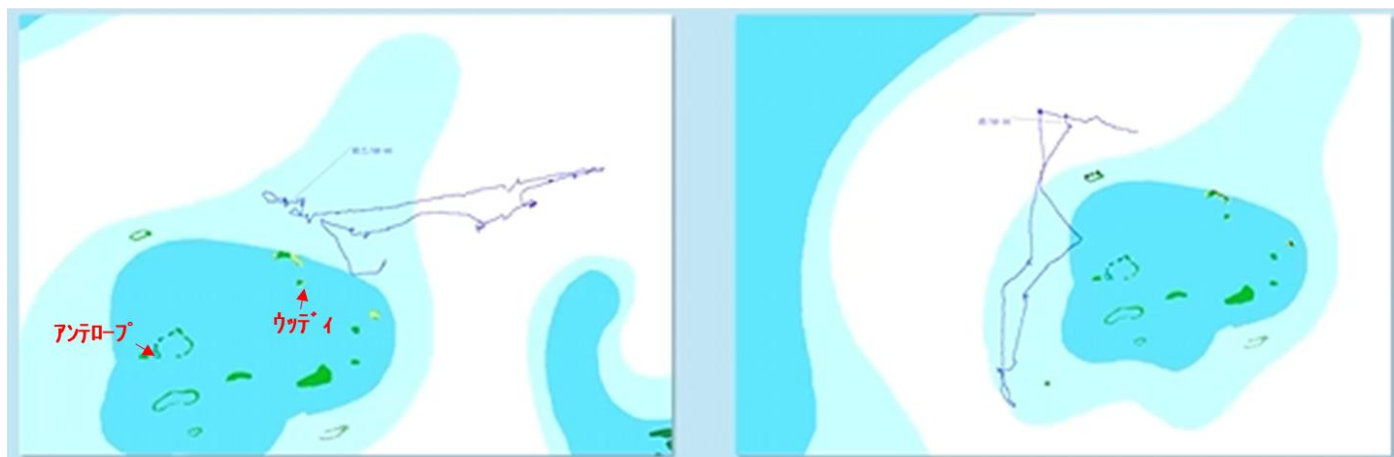
これに対し、オランダ側はフリゲート艦が国際法に従って行動していたと主張した⁴²。

南部戦区が公開したオランダ艦艇と艦載ヘリ及びそれに対応する中国艦艇



南部戦区が公開したオランダ艦載ヘリの航跡

注：筆者が英語名追記



(出典：環球網20290529)

【コメント】

南沙諸島海域でも、海洋調査船を利用した国境付近での調査や実効支配を強化しており、本年から開始される第15次五カ年計画の「党・政府・軍・警察・民間が協力した海空国境防衛を強化」の一環であろう。

オランダ艦艇「デ・ロイテル」は、フィリピン通信社によると、オランダ海軍の5ヶ月にわたる長距離展開任務「パンフィック・ガンナー」の一環で5月22日にマニラに寄港し、3日間の訪問間に比海軍との共同訓練を実施した。中国は比と西側諸国の連携と南シナ海での「航行の自由」を行使する外国艦艇へ強く反発しており、映像等を公開し、強硬姿勢を喧伝した。

6 軍事交流

(1) 共同訓練

○ 中・タイ陸軍共同訓練「突撃-2026」⁴³

5月中旬から下旬にかけて、中・タイ陸軍共同訓練「突撃-2026」がタイで実施。山間部における共同テロ対処がテーマであり、同シリーズとしては8回目。

○ 中・モンゴル陸軍共同演習「草原パートナー-2026」⁴⁴

5月30日、中蒙陸軍共同演習「草原パートナー-2026」の開会式が内モンゴル自治区の総合訓練基地で開催され、中蒙あわせて600人以上の兵士が参加した。

不法武装組織への共同打撃をテーマとし、中国側は第79集団軍の某旅団が参加して6月上旬まで実施予定。同シリーズの演習としては2回目

(2) 軍事交流

○ インドネシア海軍艦艇の友好訪問⁴⁵

5月25日、インドネシア海軍練習帆船「ビマスチ」が上海の軍港に寄港、4日間の友好訪問を開始した。同艦は2019・2024年にも上海を友好訪問している。

○ 張升民中央軍委副主席とパキスタン国軍司令官兼陸軍参謀総長との会談⁴⁶

5月26日、張升民中央軍委副主席は訪中したムニール・パキスタン国軍司令官兼陸軍参謀総長と会談した。双方は、中・パキスタン全天候型戦略協力パートナーシップの深化と共に、両軍関係・協力を引き続き強化し、それぞれの核心的利益に関わる問題については断固として相互に支持する事等について話し合った。

○ 米中海上軍事安全保障協議メカニズム作業部会⁴⁷

5月28～29日、米中両軍はハワイで2026年米中海上軍事安全保障協議メカニズム作業部会を開催。両軍は「米中建設的戦略安定関係」という重要な共通認識に基づき、現在の米中海空安全保障情勢につき率直かつ建設的な意見交換を行った。

両軍は、2025年米中海上軍事安全保障協議メカニズム会合以降の「米中海空遭遇安全行動準則」の実施状況を評価し、米中両国の海上軍事安全保障問題の改善策について協議し、両軍間の有効な意思疎通と交流が、第一線部隊の任務遂行能力の向上、相互理解の深化、誤解や誤判断の回避に役立つとの認識で一致した。

同時に、中国は航行の自由の名の下に、中国の主権と安全保障を脅かすいかなる行為にも断固として反対し、中国に対するいかなる侵害、挑発、接近偵察、嫌がらせにも反対する、と表明した。

○ シャングリラダイアログ

5月29～31日、国防大学教授・孟祥青少将を団長とする、中国人民解放軍専門家代表団がシンガポールで開催されるシャングリラダイアログに参加した⁴⁸。

30日、孟祥青少将は会議において、以下のように演説を行った。

「今年は極東国際軍事裁判開廷 80 周年にあたる。この正義の裁判は、日本の軍国主義の凶悪な犯罪を歴史の恥辱として永遠に刻み込み、戦後国際秩序の重要な法的基盤を築いた。しかし今日、一部の勢力は公然と戦争犯罪を美化し、第二次世界大戦の歴史に関する誤った見解を広め、東京裁判の判決に挑み、侵略の歴史を覆し、戦後平和体制の制約を破る実際の行動を採っている。軍国主義という毒を完全に清算していない国が、国際舞台で防衛協力について語る権利があるのか？国際社会、特にかつて侵略したアジア諸国の信頼を得られるのか？我々は、軍国主義復活のいかなる試みにも警戒し、第二次世界大戦の成果と戦後の国際秩序を真摯に擁護せねばならない。」

【コメント】

シャングリラダイアログには昨年に引き続き、董軍国防相は参加しなかった。

5月のトランプ米大統領訪中時にヘグセス米国防相も同行したことから、米中国防相会談の必要がない、董軍国防相は中央軍事委員でもなく未だ中国の国防方針等を調整する権限がない、中国は今回のシャングリラダイアログを日本批判の場として利用する以外の目的がない、等の理由が考えられる。

【参考文献】

- 1 中国軍網 20260508
<https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260508/1a7ae7794bb441992f5b07336347a1d1.pdf>
- 2 中国軍網 20260527
<http://www.81.cn/jwtt/16463857.html>
- 3 人民海軍微信 20260519
<https://mp.weixin.qq.com/s/IoCNXPOBUUJaLJleN8LVmw>
- 4 X:JosephWu20260523
<https://x.com/josephwutw>
- 5 聯合新聞網 20260529
https://udn.com/news/story/7331/9533829?from=udn_ch2_menu_v2_main_cate
- 6 海洋委員會海巡署 20260507
<https://www.cga.gov.tw/GipOpen/wSite/ct?xItem=167787&ctNode=650&mp=999>
- 7 海洋委員會海巡署 20260521
<https://www.cga.gov.tw/GipOpen/wSite/ct?xItem=167881&ctNode=650&mp=999>
- 8 海洋委員會海巡署 20260526
<https://www.cga.gov.tw/GipOpen/wSite/ct?xItem=167931&ctNode=650&mp=999>
- 9 海洋委員會海巡署 20260527
<https://www.cga.gov.tw/GipOpen/wSite/ct?xItem=167936&ctNode=650&mp=999>
- 10 中国海警局 20260526
https://www.ccg.gov.cn/hjyw/202605/t20260526_3105.html
- 11 中国海警局 20260527
https://www.ccg.gov.cn/hjyw/202605/t20260527_3107.html
- 12 海洋委員會海巡署 20260524
<https://www.cga.gov.tw/GipOpen/wSite/ct?xItem=167887&ctNode=650&mp=999>
- 13 CNA20260517
<https://www.cna.com.tw/news/aipl/202605170129.aspx>
- 14 賴清德 facebook20260517
https://www.facebook.com/chingte/?locale=ja_JP
- 15 中国海警局 202560526
https://www.ccg.gov.cn/wqzf/202605/t20260526_3103.html
- 16 新華網 20250122
<https://www.news.cn/politics/20250122/537111b7424e46898e4c74560c01759d/c.html>
- 17 解放軍報 20260507
<https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260507/83dfd9f05a90a4cfd47bf29432ab9e9a.pdf>
- 18 解放軍報 20260509
<https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260509/a6822068377ef4fe47f81a7b19190d32.pdf>
- 19 解放軍報 20260512

<https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260512/1f528e6d8b5fa67ddcac34e0f25e00b2.pdf>
20 解放軍報 20260522
<https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260522/f2f23abcc02f1df1e27457cc08ea79d0.pdf>
21 解放軍報 20260528
<https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260528/7e31f8d62b4cb77929d0f5f3a573fc68.pdf>
22 解放軍報 20260507
<https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260507/fa4d304ab4a0b59b5cbd7e0ea8e2149e.pdf>
23 解放軍報 20260508
<https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260508/f07eb176fae1e067b8117f90a451d95a.pdf>
24 國防部網 20260509
http://www.mod.gov.cn/gfbw/sy/tt_214026/16459740.html
25 解放軍報 20260514
<https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260514/39e49f449950aeef2fa82ac3311db2f6.pdf>
26 解放軍報 20260517
<https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260517/8fe5c901260199ffc504a858db83bc64.pdf>
27 · 28 · 29 解放軍報 20260518
<https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260518/95fde5f8668139a3c516b47b21aeba72.pdf>
30 解放軍報 20260521
http://www.81.cn/szb_223187/szblb/index.html?paperName=jfjb&paperDate=2026-05-21&paperNumber=11
31 解放軍報 20260525
<https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260525/ce7ebeb5c16cffc605ae14f741b492df.pdf>
32 解放軍報 20260525
<https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260525/92feffd2bb370d13ee836f9d62802a5a.pdf>
33 解放軍報 20260528
<https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260528/be9cfc54a3518fc1d728566e18469c2c.pdf>
34 國防部網 20260528
<http://www.mod.gov.cn/gfbw/qwfb/16464102.html>
35 中國軍網 20260521
http://www.81.cn/szb_223187/szblb/index.html?paperName=jfjb&paperDate=2026-05-21&paperNumber01
36 國防部網 20260531
<http://www.mod.gov.cn/gfbw/qwfb/16464621.html>
37 中國海警局 20260531
https://www.ccg.gov.cn/wqzf/202605/t20260531_3110.html
38 環球網 20260504
<https://mil.huanqiu.com/article/4RQgtsM8ijg>
39 x.com/jaytaryela 20260507

<https://x.com/jaytaryela>

40 中国海警局 20260507

https://www.ccg.gov.cn/wqzf/202605/t20260507_3093.html

41 中国軍網 20260527

http://www.81.cn/yw_208727/16463856.html

42 ロイター 20260528

<https://jp.reuters.com/world/china/PM7QF4WG6VNUXCUMDKZNNY3UK4-2026-05-27/>

43 国防部網 20260509

http://www.mod.gov.cn/gfbw/sy/tt_214026/16459740.html

44 中国軍網 20260530

<http://www.81.cn/syjd/16464530.html>

45 中国軍網 20260526

<https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260526/f493c74875821215f3abc27316d27247.pdf>

46 国防部網 20260526

<http://www.mod.gov.cn/gfbw/qwfb/16463593.html>

47 人民海軍微信 20260601

<https://mp.weixin.qq.com/s/R8auXQgZrZfybduzCUzCig>

48 国防部網 20260528

<http://www.mod.gov.cn/gfbw/qwfb/16464102.html>

49 環球網 20260530

<https://mil.huanqiu.com/article/4RmEoLGIzA8>

中国軍事動向月報 2026年5月

2026年6月8日発行

公益財団法人国家基本問題研究所
〒102-0093

東京都千代田区平河町2-6-1
平河町ビル5階

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。